

## 東日本大震災における特定事業所の状況調査の結果について

石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域（京浜臨海地区、根岸臨海地区）に所在する全 29 特定事業所に対し、東日本大震災による液状化の発生状況等の実態を把握するためアンケート調査を実施（回答率 100%）しました。

調査の結果、液状化が発生したと回答した事業所は 4 事業所、うち「事業活動に影響がなかった。」と回答したのは 2 事業所、「影響はあったがすぐに復旧した。」と回答したのが 2 事業所でした。

現在、神奈川県において「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の見直し作業が進められているため、この調査結果を神奈川県に提供します。

### 1 調査概要

#### (1) 目的

東日本大震災による市内の特定事業所の危険物施設等の被害状況については、地震動による被害が数件発生しましたが、いずれも軽微な被害であったとの調査結果でした。

しかしながら、他市の特定事業所で地盤の液状化による被害が報告されており、危険物施設の安全確保の観点から、特定事業所敷地内における液状化の実態把握を目的に実施しました。

#### (2) 調査対象

市内全 29 特定事業所（京浜臨海地区 21 事業所、根岸臨海地区 8 事業所）

#### (3) 調査方法

特定事業所に対し e メールにてアンケート調査票を送付、記入後返信

#### (4) 調査期間

平成 23 年 10 月 28 日（金）～11 月 15 日（火）

#### (5) 調査項目

液状化現象、護岸、係留施設の被害状況、建物被害、保安対策、事業所におけるリスクマネジメント等について 16 項目の調査を実施しました。

### 2 調査結果

調査結果は別添「東日本大震災における特定事業所の液状化等アンケート調査結果」をご覧ください。

お問合せ先

消防局指導課長

畑 友彦 Tel 045-334-6621